

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月15日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井口和郎

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括部長 松井直樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目7番4号

【電話番号】 (06)6535 3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括部長 松井直樹

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野1番地)

当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第69期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間	第68期
会計期間		自 平成20年 11月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 4月30日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 10月31日
売上高	(千円)	9,223,927	4,257,786	25,751,186
経常利益	(千円)	377,360	287,105	1,085,405
四半期(当期)純利益又は純 損失()	(千円)	694,839	708,090	381,413
純資産額	(千円)		7,209,195	8,045,585
総資産額	(千円)		17,176,302	20,798,310
1株当たり純資産額	(円)		256.42	286.53
1株当たり四半期 (当期)純利益又は純損失 ()	(円)	24.92	25.40	13.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		41.6	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	632,310		990,134
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	125,605		110,628
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	197,812		408,998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,917,245	2,356,201
従業員数	(名)		229	237

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第68期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第69期第2四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、および1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用会社であったオカコー四国株式会社（議決権等の所有割合45%）は平成20年12月26日に解散し、平成21年4月20日に清算を結了しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	229(43)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、当第2四半期連結会計期間における臨時雇用者数（パートタイマー含む）の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(名)	212(40)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、当第2四半期会計期間における臨時雇用者数（パートタイマー含む）の平均人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当企業集団は、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績および仕入実績

当企業集団の事業は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であるため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりませんが、当第2四半期連結会計期間における販売実績および仕入実績を示すと次のとおりであります。

販売高(千円)	仕入高(千円)
4,257,786	2,808,972

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日～平成21年4月30日）におけるわが国経済は、アメリカにおける金融不安が世界的に拡大したことにより、株価の下落、為替の変動が進行し、さらに実体経済にまで大きく波及し、景気は急激に悪化いたしました。また、当社の関連いたします建設業界におきましては、依然として引き続いております公共工事の縮減と、国内経済情勢の悪化によって民間設備投資が大きく減少したことにより、大変厳しい状況となりました。

当企業集団は、前連結会計年度において原材料価格の高騰による価格転嫁を徹底してまいりましたが、当連結会計年度に入ってから状況が一変し、景気の先行き不透明感からくる商品の買い控えに対し、ネジ製造メーカーは大幅な減産を余儀なくされましたが、商品需要の減少はそれを凌ぐ勢いがあり、急速に厳しい経営環境となりました。当企業集団といたしましては、市場動向の変化に対する早急な対応策として、顧客第一主義によるサービスの拡充、新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化を通じた需要の深耕、価格動向に即応すべく商品在庫圧縮の敢行などを急務とする方針を掲げ、全社で取り組んでまいりましたが、業績の落ち込みをカバーすることができず、大変厳しい結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は4,257百万円、営業利益は86百万円、経常利益は287百万円となりました。主な要因は営業外収益のデリバティブ評価益169百万円の計上によるものであります。当四半期純損失は、特別損失の減損損失976百万円の計上により708百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて2,313百万円減少し10,718百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金561百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金が2,348百万円減少およびたな卸資産が494百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,308百万円減少し6,457百万円となりました。この主な要因は、減損処理により土地が964百万円減少および投資有価証券が308百万円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて2,579百万円減少し7,609百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が1,980百万円減少、短期借入金100百万円減少および未払法人税等が207百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて206百万円減少し2,357百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が127百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて836百万円減少し7,209百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が792百万円減少およびその他有価証券評価差額金が68百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,917百万円となり、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、809百万円となりました。主な要因は、売上債権の減少額1,461百万円およびたな卸資産の減少555百万円に対し、仕入債務の減少額1,216百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、135百万円となりました。主な要因は、関係会社の整理による収入138百万円に対し、有形固定資産の取得による支出3百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、百万円未満の軽微な金額となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

今後の見通しといたしましては、国内外の景気低迷は好材料が乏しいなか、大変厳しい経済情勢がしばらく続くものと思われま。また、建設業界におきましても、民間設備投資の見直し等が見込まれることから、少ない需要のなかで業界内の価格競争は激しさを増し、今後も厳しい状況が続くものと思われま。

当企業集団といたしましては、商品需要が停滞し、価格競争が一段と激化することが予想されるなか、危機意識を全社で共有し、この難局に立ち向かうべく利益追求の経営体質をより徹底してまいります。具体的には、販売価格の適正化による利益確保、取扱商品数の拡充による顧客ニーズへの対応力強化、品質管理体制の整備による取扱商品の品質向上、与信管理の厳格化による営業損失の回避、そしてコンプライアンスの精神に則った公正で誠実な経営を重点施策として取り組んでまいります。また、従来の業容を拡大するため当社のコンクリート部門を全社規模で見直しを図ることによって、より効率的に経営資源を活用し、当企業集団全体として業績維持・向上を目指します。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備投資はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	28,007,448	28,007,448		

(注) 当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、平成21年6月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更する決議を行いました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日		28,007,448		2,712,335		1,209,520

(5) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
濱中ナット株式会社	姫路市白浜町甲770	9,520	34.1
岡部株式会社	東京都墨田区向島4丁目21番15号	3,393	12.1
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,585	5.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	2.8
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	700	2.5
天雲産業株式会社	大阪市西区境川2丁目2番79号	459	1.6
日亞鋼業株式会社	尼崎市中浜町19番地	341	1.2
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.0
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	250	0.8
計		18,162	64.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,809,000	27,809	
単元未満株式	普通株式 68,448		
発行済株式総数	28,007,448		
総株主の議決権		27,809	

- (注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式1株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	130,000		130,000	0.5
計		130,000		130,000	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	183	239	220	214	207	200
最低(円)	165	172	180	176	175	174

- (注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業本部経営企画部長	取締役大阪支店長	甲斐 治	平成21年4月1日
取締役管理部門統括部長	取締役管理部門担当	松井 直樹	平成21年6月1日
取締役大阪支店長	取締役東京支店長	北尾 卓司	平成21年6月1日
取締役購買部統括部長兼コパックス株式会社取締役社長（代表取締役）	取締役兼コパックス株式会社取締役社長（代表取締役）	大場 和秀	平成21年6月1日

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常勤監査役		山下 恒美	平成21年5月31日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間(平成20年11月1日から平成21年1月31日まで)から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成20年11月1日から平成21年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,245	2,356,201
受取手形及び売掛金	2 5,901,230	2 8,250,220
商品	1,631,867	2,126,569
その他	295,336	333,281
貸倒引当金	26,831	33,962
流動資産合計	10,718,848	13,032,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,000,770	1 1,035,447
機械装置及び運搬具(純額)	1 11,813	1 13,123
土地	2,648,302	3,610,716
その他(純額)	1 26,671	1 25,085
有形固定資産合計	3,687,558	4,684,373
無形固定資産	30,936	33,899
投資その他の資産		
投資有価証券	2,652,747	2,961,248
破産更生債権等	94,717	114,540
繰延税金資産	2,348	-
その他	163,779	166,392
貸倒引当金	174,632	194,455
投資その他の資産合計	2,738,960	3,047,725
固定資産合計	6,457,454	7,765,999
資産合計	17,176,302	20,798,310

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,527,935	6,508,902
短期借入金	2,600,000	2,700,000
賞与引当金	112,268	171,136
その他	369,615	808,963
流動負債合計	7,609,819	10,189,002
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
繰延税金負債	540,012	667,952
退職給付引当金	237,362	249,677
役員退職慰労引当金	-	120,630
長期未払金	57,610	-
その他	22,301	25,462
固定負債合計	2,357,287	2,563,722
負債合計	9,967,107	12,752,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	1,968,668	2,761,083
自己株式	24,350	24,113
株主資本合計	6,384,800	7,177,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	775,193	844,187
繰延ヘッジ損益	159	22,285
為替換算調整勘定	11,488	11,180
評価・換算差額等合計	763,544	810,721
少数株主持分	60,850	57,411
純資産合計	7,209,195	8,045,585
負債純資産合計	17,176,302	20,798,310

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	9,223,927
売上原価	7,178,482
売上総利益	2,045,444
販売費及び一般管理費	1,733,141 ¹
営業利益	312,303
営業外収益	
受取利息	218
受取配当金	52,108
受取賃貸料	16,024
デリバティブ評価益	60,590
助成金収入	8,001
その他	12,518
営業外収益合計	149,460
営業外費用	
支払利息	33,851
為替差損	28,951
その他	21,601
営業外費用合計	84,404
経常利益	377,360
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	1,770
役員退職慰労引当金戻入額	10,830
特別利益合計	12,600
特別損失	
投資有価証券評価損	48,840
減損損失	976,841 ²
特別損失合計	1,025,682
税金等調整前四半期純損失()	635,721
法人税、住民税及び事業税	84,428
法人税等調整額	29,229
法人税等合計	55,199
少数株主利益	3,917
四半期純損失()	694,839

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
売上高	4,257,786
売上原価	3,360,365
売上総利益	897,421
販売費及び一般管理費	1 811,390
営業利益	86,031
営業外収益	
受取利息	192
受取配当金	48,171
受取賃貸料	4,586
デリバティブ評価益	169,742
その他	10,205
営業外収益合計	232,897
営業外費用	
支払利息	16,243
為替差損	4,335
その他	11,244
営業外費用合計	31,823
経常利益	287,105
特別利益	
ゴルフ会員権売却益	150
特別利益合計	150
特別損失	
減損損失	2 976,841
特別損失合計	976,841
税金等調整前四半期純損失()	689,586
法人税、住民税及び事業税	81,507
法人税等調整額	63,534
法人税等合計	17,973
少数株主利益	531
四半期純損失()	708,090

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	635,721
減価償却費	39,511
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,314
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	63,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,953
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,000
賞与引当金の増減額(は減少)	58,868
受取利息及び受取配当金	52,326
支払利息	33,851
持分法による投資損益(は益)	4,936
減損損失	976,841
投資有価証券評価損益(は益)	48,840
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1,770
売上債権の増減額(は増加)	2,367,706
たな卸資産の増減額(は増加)	494,702
その他の流動資産の増減額(は増加)	33,535
仕入債務の増減額(は減少)	1,981,124
デリバティブ評価損益(は益)	60,590
その他の流動負債の増減額(は減少)	113,515
預り保証金の増減額(は減少)	1,000
負ののれん償却額	4,160
小計	900,487
利息及び配当金の受取額	52,303
利息の支払額	31,141
法人税等の支払額	289,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	608
有形固定資産の取得による支出	16,370
長期前払費用の取得による支出	350
関係会社の整理による収入	138,386
ゴルフ会員権の売却による収入	2,800
投資その他の資産の増減額(は増加)	1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	100,000
自己株式の取得による支出	237
配当金の支払額	97,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	940
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	561,043
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,917,245

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより当第2四半期連結累計期間では、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ19,285千円減少しており、税金等調整前四半期純損失が19,285千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年4月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却額の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日至平成21年4月30日)
長期末払金 当社は、従来、役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成21年1月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することといたしました。 なお、当第2四半期連結会計期間末における役員退職慰労引当金相当額57,610千円を長期末払金に振り替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,589,888千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,583,365千円
2 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,273,491千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている318,372千円は、受取手形に含めて表示しております。	2 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,428,658千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補充の目的により支払留保されている357,164千円は、受取手形に含めて表示しております。
3 受取手形裏書譲渡高 9,921千円	3 受取手形裏書譲渡高 586,233千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
荷造運送費 428,909千円
給与及び手当 484,826千円
賞与引当金繰入額 112,268千円
退職給付費用 26,461千円
貸倒引当金繰入額 14,152千円
減価償却費 39,511千円
2 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
用途 物流倉庫
種類 建物及び構築物、土地
場所 大阪市東淀川区
減損損失を認識した資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失976,841千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物12,097千円、土地964,744千円です。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	
荷造運送費	203,300千円
給与及び手当	235,490千円
賞与引当金繰入額	40,639千円
退職給付費用	11,408千円
貸倒引当金繰入額	11,516千円
減価償却費	19,569千円
2 以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	物流倉庫
種類	建物及び構築物、土地
場所	大阪市東淀川区
減損損失を認識した資産については、それぞれ個々の物件毎にグルーピングしております。周辺の売却相場価額が、帳簿価額を下回っており、減損損失976,841千円を特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物12,097千円、土地964,744千円です。回収可能額は、鑑定評価に準ずる方法に基づく正味売却価額により算定しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,917,245千円
現金及び現金同等物	2,917,245千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130,001

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	97,575	3.50	平成20年10月31日	平成21年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月12日 取締役会	普通株式	69,693	2.50	平成21年4月30日	平成21年7月15日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年4月30日)

当企業集団が行っておりますデリバティブ取引は、当企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、当該取引の時価等の金額に前連結会計年度末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,641,762	72,637
通貨オプション	602,330	585,350	16,979
計	6,316,730	6,227,113	89,616

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)
256.42円	286.53円

2 1株当たり四半期純損失等

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり四半期純損失()	24.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	694,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	694,839
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,878

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり四半期純損失()	25.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	708,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	708,090
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第69期（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）中間配当については、平成21年6月12日開催の取締役会において、平成21年4月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	69,693千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成21年7月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月10日

小林産業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高 木 勇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承 煥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。